

報告

平成20年度第1回政経問題懇話会 ねじれの政治を超えて

—市民が望む社会経済システム—

北海道大学大学院法学研究科教授 宮本太郎講師

常任理事・医療政策部副部長 藤原 秀俊

平成20年度第1回政経問題懇話会を6月21日午後6時から北海道医師会館で行った。郡市医師会長協議会、道医連郡市代表者会メンバーなどが聴講した。

はじめに、北海道医師会の長瀬会長より挨拶があり、続いて宮本副会長が座長となり、「ねじれの政治を超えて—市民が望む社会経済システム—」のテーマで、北海道大学大学院法学研究科教授 宮本太郎先生がご講演を行った。

<要約>

宮本講師は、冒頭「(世の中の) 風向きが変わってきた？」と述べられ、1,022万人のワーキングプア、2008年の骨太の方針における支出削減のトーンダウン、厚労省の「医療確保ビジョン」、マスメディアの「反医師会」スタンスの変化などを例に挙げて、“日本社会の底割れ状況”と評された。

その根底にあるのは、政治と社会の三重のねじれと指摘し、解消策として、スケープゴートをしたて、有権者の相互不信を煽る分断政治をやめ、市民がこれまでの日本の社会経済を客観的に評価し、人や地域を支えるセーフティネットを構築していくことなどを示唆された。

<講演内容>

1. 政治と社会の二重のねじれ むしろ三重のねじれ

現在の日本社会には三重のねじれ(国政のねじれ、民意のねじれ、社会経済システムそれ自体のねじれ)がある。国政のねじれとは衆議院と参議院とのねじれであるが、加えて自民党と民主党の立場の入れ替わりによるねじれが生じ、さらに一人区からの反乱を受けた参議院が、地方への公共投資を支える暫定税率に反対するという、新たなねじれを生じている。

民意のねじれとは、「2005年の民意」と「2007年の民意」である。また社会経済システム自体のねじれとは、社会保障による所得の再分配よりも、公共事



宮本講師

業や業界保護で日本型システムの問題が生じている。すなわち社会的平等を高めようとする裁量的行政と利権が肥大化する(開発局官製談合)。ここに「なた」を振るうと格差が拡大する。この三重のねじれを解きほぐさなければならないが、それは政治の責任である。

2. 「行政不信に満ちた福祉志向」と見えてきた政党(支持層)分化

北大2007年の全国調査で、70%以上が将来に対する不安を持ち、政党支持別でみると、自民党支持層に楽観派が4割、民主党支持層では悲観派が8割であった。福祉社会志向では「北欧のような福祉を重視した社会」を望むものが約6割を占める。しかし、その5割以上が、財源については「行政改革を進める」ことで確保し、またこれからの日本のあるべき姿を問うと、3割近くが「官僚の力を弱める」と答えた。これは「行政不信に満ちた福祉志向」という(一見矛盾する)態度である(表参照)。

また2008年3月の朝日新聞の調査によると、日本人が最も信頼しているのは家族で、「信用している」が74%、「ある程度信用している」のが23%。天気予報は、「ある程度信用している」が80%であった。医者は天気予報より信用が低く、「ある程度信用している」が67%であった。ちなみに、政治家は、「あまり信用していない」と「信用していない」で80%、官僚も同様に80%であった。

3. なぜ日本政治は膠着状態に陥ったか

なぜ国民は連帯のビジョンを失ったか

国民年金制度は岸首相が1958年の総選挙で公約したものであり、岸内閣の時代に、社会保障や福祉の基盤がつくられたというのは驚きであるが、回想録の中で、「意外でも何でもなし」と述懐している。

この公約により1961年という極めて早い段階で、皆保険・皆年金を日本は実現した。皆保険は世界で4番目、皆年金は12番目であった。その創設エネルギーは「福祉国家ナショナリズム」といえるもので、「たとえ皆年金を西欧人ができなかったとしても日露戦争に勝った日本には可能である」と、当時の野田国民年金実施対策特別委員会委員長の言葉が如実に(正しい)ナショナリズムを示している。

(表) 自民党支持層には福祉志向が少なく、競争原理の導入を求める回答が多い。社会経済軸では、二大政党支持層の違いは意外にはっきりしている。ただし民主党支持層に官僚の力を弱めろという声が強いの。

社会未来像調査

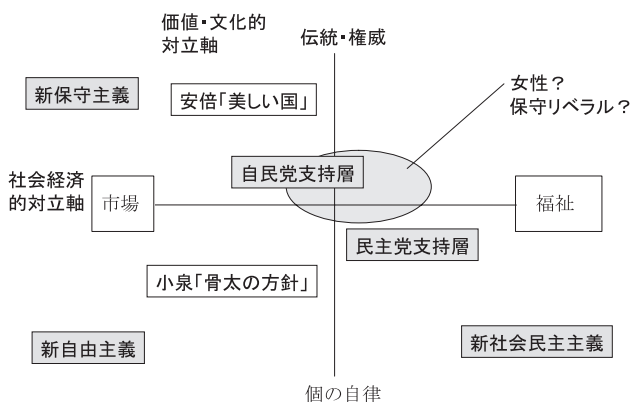
問8 「逆に最も改善が必要だと思う点は何ですか」
 ×F4市郡別＋F5地域別＋問11 「あなたはどの政党を支持していますか」
 ウェイト：ウェイト値

| 上段：度数 下段：% | | 問8 逆に最も改善が必要だと思う点は何ですか。 | | | | | | | | |
|---------------------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------------|------------|-------------------|------------------------|------------------------|------------------|--|-------------|
| | | 全体 | 多様な生 き方や現 実をこと にする | 男女平 等と | 官僚の 力を弱 めると | 公的な 社会保 障をす と | 競争原 理を平 等に行 き | 特 に な い | わ か ら な い ・ 答 え な い | 無 回 答 |
| 問11 あなたはど の政党を支 持していま すか。 | 全体 | 3083 100.0 | 284 9.2 | 210 6.8 | 882 28.6 | 1133 36.7 | 325 10.6 | 167 5.4 | 82 2.6 | — |
| | 自民党 | 732 100.0 | 79 10.8 | 45 6.1 | 215 29.3 | 208 28.4 | 123 16.8 | 43 5.9 | 19 2.5 | — |
| | 民主党 | 687 100.0 | 40 5.8 | 60 8.7 | 255 37.0 | 258 37.5 | 44 6.4 | 21 3.0 | 11 1.5 | — |
| | 公明党 | 104 100.0 | — | 1 1.4 | 23 21.8 | 68 65.6 | 4 3.5 | 7 7.1 | 1 0.6 | — |
| | 共産党 | 97 100.0 | 6 6.0 | 3 3.1 | 29 29.8 | 48 49.1 | 1 0.7 | 8 8.4 | 3 3.1 | — |
| | 社民党 | 57 100.0 | 3 5.2 | 2 3.4 | 21 36.9 | 26 44.7 | 1 1.2 | 3 4.8 | 2 3.8 | — |
| | 国民新党 | 20 100.0 | 1 6.2 | 1 7.3 | 8 41.6 | 8 39.2 | 5 5.7 | — | — | — |
| | 新党日本 | 17 100.0 | 11 63.8 | — | 3 18.0 | — | 3 18.3 | — | — | — |
| | その他の政党 | 29 100.0 | 6 19.2 | 3 11.4 | 9 29.3 | 8 28.2 | 3 11.9 | — | — | — |
| | 支持政党はない | 1301 100.0 | 135 10.4 | 87 6.7 | 320 24.6 | 497 38.2 | 139 10.7 | 82 6.3 | 40 3.1 | — |
| | わからない ・答えない | 39 200.0 | 3 8.1 | 7 19.0 | 1 1.6 | 13 33.1 | 6 16.2 | 2 5.0 | 7 17.0 | — |
| | 無回答 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

これが70年代になると、福祉国家理念が消え、「福祉国家」から「土建国家」へと理念なき利益誘導政治が行われた。1973年田中内閣による「福祉元年」は、老人医療費の無償化から老人保健法（1983年施行）へと続き、さらに後期高齢者医療制度に至った。これは人々の連帯意識を希薄にする政治のための政治といえる。

80年代になると、中曽根内閣により二股政治が行われた。すなわち増大する都市のサラリーマン層に対しては「利益誘導をやめます・小さな政府をつくりたい」と訴え、地方の土建業者など従来の支持層には（都市のサラリーマン層には見えない形で）利益誘導の継続を行うという政治であった。

小泉政治は「スケープゴート」政治で、何者かを『利権をむさぼる特権層』と描いて、本来小さな政府の打撃を受ける低所得層の支持も得るという手法



(図) 見えてきた政治的対立軸

であった。小泉政治は「公務員が減ります。これ以上郵政民営化の理由が要りますか？」で2005年総選挙を圧勝した。その直後の11月、経済財政諮問会議民間議員の本間正明氏は「ドイツでは医師は国家公務員と同じ扱い」「公務員の賃金はこの5年間で8%下がっているのに、医療の世界は見直しがされていない」発言を行い、スケープゴートは公務員から医師にとって代わった。

4. 若干の展望

何が求められているか

第一に、スケープゴートをしたて、有権者の相互不信を動員する政治をやめなければならない。これまでの日本の社会経済の長所・短所を客観的に評価し、日本の現実を、長所を維持し持続可能とするように、漸進的に変えていく政治が必要である。

市民の間では次第に（政党支持層は）はっきりした政党支持動向を示してきている。社会経済的対立軸として、民主党支持層の福祉志向は自民党支持層より強く、自民党支持層に「競争原理」支持が強い傾向がある。また価値・文化的対立軸として、自民党支持層に伝統的家族支持が強く、民主党支持層に「官僚の力を弱める」考えが強い（表・図参照）。

第二に、市民がこれまでの日本の社会経済を客観的に評価することが必要である。例えば雇用・医療などで優れていたパフォーマンスをどう守り発展させるかという提起が必要である。医師会に関して求められるものとして、日本医師会の医師不足への問題提起（「医療提供体制の国際比較」）はきわめて積極的な展開で評価できるし、今後は勤務医との連帯を強めることが求められている。

第三に、人々・地方それぞれの自立とがんばりが可能にし、支えるセーフティネットを構築することが必要である。例えば夕張の保育料（5.9万円）と世田谷区の保育料（1.3万円）とは4倍以上の格差がある。このような格差を縮小するアクティブミニマム（アクティブになるためのミニマム）の構築が必要である。

参考文献

- 宮本太郎 『福祉政治 日本の生活保障と民主ラシー』有斐閣近刊
- 山口・宮本 「市民はどのような社会経済システムを望んでいるのか」(『世界』08年3月号)